

平成27年4月14日

各位

株式会社 第四銀行
だいし経営コンサルティング 株式会社

「だいし食品産業活性化ファンド」の第2号投資先決定について
～新潟県産米の輸出拡大を支援します～

株式会社 第四銀行（頭取：並木 富士雄）と だいし経営コンサルティング 株式会社（社長：高島 正樹）が株式会社 農林漁業成長産業化支援機構（代表取締役社長：大多和 巖）と共同で設立した6次産業化を支援する地域ファンド「だいし食品産業活性化ファンド」は、株式会社 新潟農商（代表取締役社長：伊藤 公博）を第2号投資先として決定いたしましたので、お知らせいたします。

当行は、これからも6次産業化や新潟県産農林水産物の輸出への取り組みを積極的に支援し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 投資案件の概要

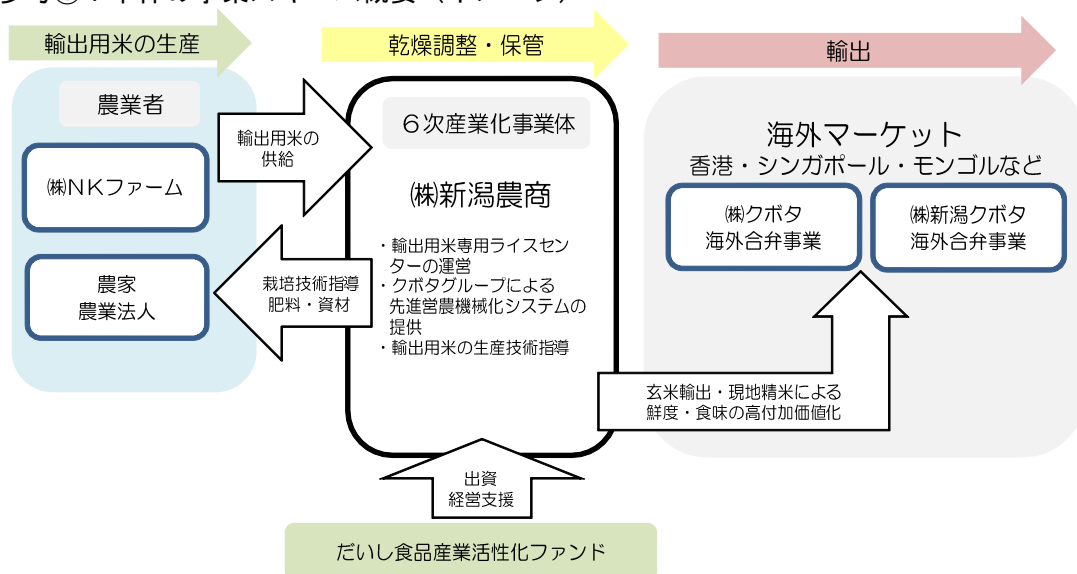
投資先名	株式会社 新潟農商
出資決定額	100百万円
資金使途	輸出用米を中心とした乾燥調整施設（ライスセンター）建設資金
ファンドを活用した新規事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・当社は親会社の株式会社 新潟クボタと連携し、平成24年より米の輸出に取り組み、現在では香港・シンガポール・モンゴルの3カ国へ販売しています。・本ファンドを活用し、米の生産コストの削減や輸出用米の乾燥調整、一括管理が可能となるライスセンターを村上市に新設、今秋より稼働させ、新潟県産米の輸出拡大と生産者の所得拡大を目指します。・事業運営においては、村上市の複合経営農家6名で設立された株式会社 NKファームが近隣農家と連携し、輸出用米の生産拡大を図るとともに、親会社の株式会社 新潟クボタ、グループ会社の株式会社 クボタの販売ネットワークや海外の現地精米施設をフル活用し、新潟県産米の海外販売シェアの拡大を図ります。

2. 投資決定のポイント

当ファンドを運営する だいし経営コンサルティング 株式会社では以下のポイントを中心に総合的に評価し、投資を決定いたしました。

- ライスセンター事業による価格競争力の強化や玄米輸出・現地精米という鮮度・食味の高付加価値による差別化、クボタグループ一体となつての販路拡大により新潟県産米の更なる輸出拡大および当社の成長が見込めること。
- 周辺の稲作農家や農業法人との連携を通じ、輸出用米の生産拡大、農家の所得向上や雇用等による地域活性化に繋がることで新潟県の新たな6次産業化モデルとなることが期待できること。
- 将来的には当社の海外販路を活かした米以外の農林水産物や日本酒、味噌等の加工食品の輸出も見込め、新潟県の食品産業全体の活性化が期待できること。

参考①：本件の事業スキーム概要（イメージ）



参考②：投資先企業の概要

投資先名	株式会社 新潟農商
代表者名	伊藤 公博
所在地	新潟市中央区鳥屋野 3 3 1 番地
設立年月日	平成 6 年 7 月 1 日
資本金(本件出資後)	1 2 0 百万円 (資本準備金を含む)
株主 (本件出資後)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社 新潟クボタ (新潟市、代表取締役：吉田 至夫) 株式会社 NKファーム (村上市、代表取締役：奥山 芳浩) だいし食品産業活性化ファンド
事業内容	米穀の小売卸業、特定米穀の集荷及び販売、肥料及び農薬の販売、種子及び苗等の販売、厨房機器の施工・販売など

参考③：だいし食品産業活性化ファンドの概要

項目	内容
ファンド名称	だいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
ファンド存続期間	平成 3 9 年 1 2 月 3 1 日まで
無限責任組員	だいし経営コンサルティング 株式会社
有限責任組員	株式会社 第四銀行、株式会社 農林漁業成長産業化支援機構
ファンド総枠	5 億円
出資対象事業者	農林漁業者の議決権が 5 0 % 超の株主構成であって 6 次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を取得する事業者

以上

【本件についてのお問い合わせ先】

第四銀行 営業統括部／西山 電話 0 2 5 (2 2 2) 4 1 1 1
 だいし経営コンサルティング／佐藤 (朗) 電話 0 2 5 (2 2 6) 7 6 0 5